



田 沼 哲 議員



一部動画 YouTube

4 スキー場存続への「官民連携の組織」とは

【町長】 具体的な構成は各スキー場ごとに検討

【問】

「町有観光振興法の今後の方針」が完成しました。「スキー場の存続に向け官民連携の組織を設置し、改善策を検討していく」とあります。官民連携の組織は、どのような人材で構成するのだ。

【答】

由緒スキー場は町や観光管理者を含めた団体で構成する組織があり、これまでに複数回関係団体と情報交換を行っており、今回の方針公表後、速やかに組織を立

ち上げる予定です。また、たかつえスキー場と高柳スキー場については、現在計画の検討中です。なほ、具体的な構成メンバーについては、各スキー場ごとに随時検討すると考えています。

【問】

「官民連携の組織」をスキー場以外の町の施設でも実施する考えは。

【答】

町民との協働のまちづくりを進める中、必要に応じて官民連携の組織を設けていきます。

また、必要に応じて官民連携の組織を設けていきます。

空き店舗を活用した「みんなの理科室」を

【町長】

生涯学習の観点から情報収集していく

【問】

理科の実験は、科学的に調べる能力や態度、考え方を養います。放課後や休日、理科をもっと学びたい児童生徒のために空き店舗を活用した「みんなの理科室」をつくるのは。

【答】

「みんなの理科室」のような学校外の学習環境整備は、子どもたちが理科や科学に主体的に関わり、地域の学びの場を創出する取組みだと考えます。



福島県立南会津高校の理科室の様子

その他の質問

- ・冬季オリンピック会場建設（「スキー」）でスキー場の活性化は、計画地区での水ガけ調査資料集は